

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	畜産振興・防疫対策課	職	課長	氏名	大橋伸行
評価者	組織	畜産振興・防疫対策課	職	課長	氏名	大橋伸行

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	能登牛の生産拡大と売れる畜産物づくりの推進	能登牛の認定頭数	頭	1,500 (R4)	1,047 (R2)	1,210 (R3)	B
施策2	高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱の発生防止	高病原性鳥インフルエンザの発生件数	件	0 (R4)	0 (R2)	0 (R3)	A
		豚熱の発生件数	件	0 (R4)	0 (R2)	0 (R3)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み					評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 能登牛1500頭生産体制の確立	能登牛認定頭数	頭	1,500 (R4)	1,047 (R2)	1,210 (R3)	能登牛ブランド力強化事業費	生産者	31,900	16,307	B	継続
施策2	課題1 養鶏及び養豚農場における防疫対策の強化	高病原性鳥インフルエンザの発生件数	件	0 (R4)	0 (R2)	0 (R3)	高病原性鳥インフルエンザ予防対策強化事業費	生産者	7,949	7,062	A	継続
		豚熱の発生件数	件	0 (R4)	0 (R2)	0 (R3)	豚熱予防対策強化事業費	生産者	25,500	22,441	A	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登牛ブランド力強化事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016		

作成者	組織	畜産振興・防疫対策課			
	職・氏名	課長補佐 細川 裕美子			
	電話番号	076 - 225 - 1623 内線 4710			

事業の背景・目的
 能登牛は、平成30年度、目標である1000頭を達成し、今後は、生産拡大に加え、首都圏への出荷を見据え、ブランド価値を高めていく段階である。
 しかし、全国で多くの銘柄牛がしのぎを削る中、能登牛の全国的な知名度はまだ低い。
 そこで、他産地に負けない銘柄牛として知名度を高めるため、更なる増産を図るとともに、情報発信力の高い首都圏でのPR戦略を進めていく。

事業の概要

	項目	内容	県事業費
生産 推進 対策	1 能登牛生産基盤拡充対策 (事業実施主体: 県肉用牛協会)		3,356 千円
	(1) 肥育牛増頭支援事業	肥育牛の増頭に要する経費に対する助成 (54千円/頭 × 14頭 = 756千円)	756
	(2) 繁殖雌牛増頭支援事業	繁殖雌牛の増頭に要する経費に対する助成 (100千円/頭 × 26頭 = 2,600千円)	2,600
	(3) 増頭基盤整備事業	既存農家による増頭のための畜舎整備に対する助成 (90千円/頭 × 0頭 = 0千円)	0
	2 畜産担い手育成対策事業 (県酪農業協同組合)	新規就農者の掘り起こしと、就農希望者等を対象とした研修制度の実施	958 千円
生産 技術 対策	能登牛品質向上対策事業		
	(1) おいしい能登牛生産技術試験	おいしい能登牛を生産する技術(オレイン酸や旨味成分の向上)の確立試験	510 千円
	(2) 能登牛改良推進事業 (委託先: 県肉用牛協会)	肉牛枝肉共励会の開催、肥育農家の指導等の実施	113 千円
	(3) 能登牛生産性向上対策事業	肥育素牛の損耗防止のための検査(ウイルス、血液)を実施等	217 千円
流通 販売 対策	能登牛流通販売対策事業		
	(1) 県産食肉販売力強化事業 (委託先: 能登牛銘柄推進協議会)	首都圏の有名飲食店等におけるシェフやバイヤー向けのフェア開催や、食の専門家による能登牛のPR活動の実施	4,250 千円
	(事業実施主体: 能登牛銘柄推進協議会)	能登牛消費拡大キャンペーンの開催	6,663 千円
		能登牛生産現場オンライン見学会の開催	0 千円
	(2) 能登牛銘柄推進事業 (事業実施主体: 能登牛銘柄推進協議会)	銘柄の維持管理のほか、事業推進に必要な研修会の開催、販売促進活動に係る経費を助成	240 千円
	合 計		16,307 千円

施策・課題の状況						
施策	能登牛の生産拡大と売れる畜産物づくりの推進	評価	B			
課題	能登牛1500頭生産体制の確立					
	指標	能登牛認定頭数			単位	頭
	目標値	現状値				
	令和4年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	1,500	874	1,010	942	1,047	1,210

事業費						
	(単位: 千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	24,020	21,402	33,600	37,500	31,900
	決算	23,998	18,912	29,492	38,234	16,307
一般財源	予算	20,032	18,120	27,611	32,447	25,941
	決算	20,010	15,734	23,552	32,334	12,844
	事業費累計	148,391	167,303	196,795	235,029	251,336

評価	
項目	評価
左記の評価の理由	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B これまで継続的に実施してきた「能登牛」の増産対策により、令和3年度の出荷頭数は、1,210頭と過去最多となった。 令和3年度も、新型コロナウイルス感染拡大の影響により需要が低迷し、枝肉価格は一時下落したものの、「能登牛いただきますキャンペーン」など消費喚起策の実施により、年度末には前年度同時期の水準にまで回復した。 枝肉価格 2,539円/kg(H31.3月)→1,556円/kg(R2.4月) →2,524円/kg(R3.3月)→1,945円/kg(R3.8月) →2,620円/kg(R4.3月)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 年間出荷1,500頭を目標に、引続き能登牛の安定供給や品質向上、担い手確保対策に取り組む。 また、首都圏への本格的な出荷に向け、新たな販路を開拓するため、さらにPR活動を強化するなど、引続き流通販売対策を実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病感染防止に向けた総合対策	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		
		根拠法令 ・計画等	家畜伝染病予防法			
		作組	畜産振興・防疫対策課			
		成職・氏名	課長補佐 市川 雄一			
		者電話番号	076 - 225 - 1649 内線 4711			

事業の背景・目的
 養鶏農家への動力噴霧器や防鳥ネット等の整備支援を行い、防疫体制強化を図る。また、養鶏場へのモニタリング検査等を実施し、鳥インフルエンザの発生予防、早期発見に努めるとともに、万一発生した際に、県の策定したマニュアルに沿った迅速かつ確実な防疫措置が行えるよう、関係機関との連携を強化し、防疫体制を確保する。

事業の概要

1 事業主体
 石川県（家畜保健衛生所）

2 事業内容

(1) 畜産農場防疫環境整備

- ①消石灰の配布による消毒の徹底に対する支援
- ②防疫機材等（動力噴霧器、防鳥ネット等）の整備に対する支援

(2) 特定家畜伝染病対策

- ①養鶏場におけるウイルス検査の実施
 - ・ 定点モニタリング：1,000羽以上の13戸のうち6戸について年12回
 - ・ 強化モニタリング：定点モニタリングを除く100羽以上を使用する全ての養鶏場100～1,000羽未満 7戸(年1回)、1,000羽以上 7戸(年2回)
- ②防疫訓練の実施
 - ・ 参加者：県、市町、畜産農家、畜産関係団体等
- ③防疫資材の備蓄
 - ・ 初動防疫措置に必要な資材（防護服、マスク、手袋、長靴等）
 - ・ 県内最大規模養鶏場（40万羽）での発生を想定し、3日分を備蓄
- ④県境防疫会議等への出席
 - ・ 岐阜県、富山県、福井県との県境防疫会議及び隣県防疫訓練への参加

施策・課題の状況						
施策	高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱の発生防止	評価	A			
課題	養鶏及び養豚農場における防疫対策の強化					
	指標	高病原性鳥インフルエンザの発生件数	単位	件		
	目標値	現状値				
	令和4年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	0	0	0	0	0	0
事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	7,041	6,877	6,912	7,690	7,949
	決算	5,542	6,491	6,223	5,468	7,062
一般	予算	1,844	1,762	1,744	2,031	1,990
	決算	1,739	1,562	1,624	1,964	1,990
事業費累計		36,658	43,149	49,372	54,840	61,902
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	本事業で養鶏農家13戸において消石灰の散布による一斉消毒及び養鶏農家4戸における防疫機材等の整備に対する支援を実施した。さらに、養鶏場におけるウイルス検査及び飼養衛生管理基準の確認指導を行った結果、高病原性鳥インフルエンザの発生予防につながった。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	高病原性鳥インフルエンザについては、使用できるワクチンが無く、発生予防対策としては、農場へのウイルス侵入防止が最も重要であることから、高病原性鳥インフルエンザ発生防止に向けた総合対策を継続的に実施する。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 豚熱予防対策強化事業費	事業開始年度	R1	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	家畜伝染病予防法		
				作 組 織 : 畜産振興・防疫対策課 成 職・氏名 : 課長補佐 市川 雄一 者 電話番号 : 076 - 225 - 1649 内線 4711

事業の背景・目的
 豚熱は平成30年9月に岐阜県で発生して以降、全国に拡大しており、未だ終息が見通せない状況である。令和元年10月15日に「豚コレラに関する特定家畜伝染病防疫指針」が改定されたことにより本県はワクチン接種推奨地域に指定され、同年10月末から県内全ての養豚施設においてワクチン接種を継続している。しかし、ワクチン接種豚全頭が免疫を獲得するわけではないこと、豚熱に感染した野生イノシシから養豚場に本病侵入リスクがあることから、豚熱発生防止に向けた総合対策を継続実施する必要がある。

- 事業の概要**
- 1 事業主体
石川県（家畜保健衛生所）
 - 2 事業内容
 - (1) 養豚場における予防対策
 - ① 養豚農家への立入検査（飼養衛生管理基準確認・指導）
 - ② 豚へのワクチン接種
 - ③ ワクチン接種豚への免疫保有状況確認検査
 - ④ 病性鑑定豚の豚熱及びアフリカ豚熱検査
 - (2) 野生イノシシに対するまん延防止対策
 - ① 感染状況確認
 - ・ 捕獲及び死亡イノシシ：豚熱検査、アフリカ豚熱検査
 - ② 捕獲協力金の交付
 - (3) 水際対策
と畜場における交差汚染対策の徹底（消毒強化）

施策・課題の状況						
施策	高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱の発生防止	評価	A			
課題	養鶏及び養豚農場における防疫対策の強化					
	指標	豚熱の発生件数	単位	件		
	目標値	現状値				
	令和4年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	0	0	0	0	0	0

事業費						
(単位:千円)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算			54,971	33,500	25,500
	決算			51,392	25,729	22,441
一般	予算			42,538	10,330	8,248
財源	決算			39,251	10,054	7,754
事業費累計			0	51,392	77,121	99,562

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	本事業でワクチン接種を41,952頭に実施するとともに、養豚場への定期的な立入検査による飼養衛生管理基準の遵守状況の確認指導を行った結果、豚熱の発生予防につながった。 また、併せて実施した野生イノシシに対する豚熱の感染状況確認検査を239頭実施、7頭の陽性を確認し、県内の野生イノシシにおける豚熱の感染状況を把握、養豚場での豚熱発生予防に寄与した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内全ての養豚施設においてワクチン接種を継続しているが、ワクチン接種豚全頭が免疫を獲得するわけではないこと、豚熱に感染した野生イノシシから養豚場への本病侵入リスクがあることから、豚熱発生防止に向けた総合対策を継続実施する。